

令和3年度

第1回定期監査結果報告書

富津市監査委員

目 次

第1回定期監査結果報告書

第1 監査の種類	-----	1
第2 監査の対象	-----	1
第3 監査の方法	-----	1
第4 監査の期間	-----	2
第5 監査の執行者	-----	2
第6 監査の結果	-----	2
【総務部】	-----	3
【市民部】	-----	14
【会計課】	-----	23
【議会事務局】	-----	24
【選挙管理委員会事務局】	-----	25
【監査委員事務局】	-----	26
【消防本部】	-----	27

個別の監査結果で示した数値等については、以下のとおりとした。

- 1 職員配置状況における括弧内数字は、兼務等の数を示すものであるため、括弧外数字が当該部局等における配置職員の実人数である。
- 2 歳入における収入率は、予算現額に対する収入済額の割合であり、歳出における執行率は、予算現額に対する支出負担行為済額の割合である。
- 3 人件費は、総務部総務課「一般職人件費」及び「特別職人件費」において計上した（時間外勤務手当、特殊勤務手当、夜間勤務手当及び休日勤務手当を除く。）。
なお、特別会計支弁人件費及び事業費支弁人件費については、担当課に計上した。
- 4 各表中の符合の用例は、次のとおりである。
「△」 … 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
「－」 … 該当数値のないものを表す。
「激増」 … 当該比率が1,000%以上の割合を表す。
- 5 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。

令和3年度第1回定期監査結果報告書

第1 監査の種類

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定に基づく監査

第2 監査の対象

次の部局等における、令和3年度（4月から9月まで）の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理

- ・総務部（総務課、防災安全課、企画課、移住定住推進室、秘書広報課、財政課、資産経営課）
- ・市民部（市民課、課税課、納税課、天羽行政センター、環境保全課、広域廃棄物処理事業室）
- ・会計課
- ・議会事務局
- ・選挙管理委員会事務局
- ・監査委員事務局
- ・消防本部（消防総務課、予防課、消防署）

第3 監査の方法

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかを主眼として、富津市監査基準に準拠し、以下の方針により、事前に提出された監査資料に基づき、関係職員から説明を聴取する等の方法により監査を実施した。

- 1 令和3年度における市の事務事業の執行全般を対象として、合規性の観点はもとより、経済性、効率性及び有効性にも留意して実施する。
- 2 監査を効率的、効果的に実施するために、着眼点を設定するなどの事前準備を行なう。
- 3 重点監査事項として、次の事項を設定し実施する。

（1）「収入未済額（未収金）」の管理が適切に行われ、遅延なく効率的な回収

が行われているか検証する。(債権の発生把握を含む。)

(2) 委託料については、委託することの必要性及び効果に対し経費等が十分検討され、決定されているか検証する。

(3) 契約の締結について

ア 随意契約の場合は、その理由が妥当であり、手続きが適法に行われ、適切に処理されているか検証する。

イ 入札の場合は、当該入札方法によることの理由が妥当であり、入札、開札及び落札者の決定その他の手続きが適法に行われ、適切に処理されているか検証する。

4 前年度以前の監査報告書や指摘事項に対する対応について、現状を確認する。

5 各部局の事業環境や運営方針等について聴取し、状況を確認する。

第4 監査の期間

令和3年10月19日から令和3年12月24日まで

(予備監査並びに監査結果の報告及び公表を含む。)

第5 監査の執行者

富津市監査委員 磯貝昭一

富津市監査委員 福原敏夫

第6 監査の結果

富津市監査基準に基づき監査した限りにおいて、監査の対象とした業務は、おおむね適正に執行及び管理されているものと認められた。

なお、個別の監査結果は次のとおりである。

総務部

○ 組織図（令和3年9月30日現在）

・部長(技師) 1名、 参与 1名、 次長 1名



1 事務の概要

《 総務課 》

本課には、行政係及び職員係が置かれている。

行政係は、庁議に関すること、文書の收受、発送、配布及び保存管理に関すること、基幹統計及び各種統計に関すること、議会の招集、議案の調製及び議会との連絡調整に関すること、条例、規則等の制定改廃に関すること、政策法務の推進に関すること、情報公開及び個人情報保護の調整に関すること、行政手続及び行政不服審査の調整に関すること、訴訟、和解等の調整に関すること、地方分権に関すること等の事務を行っている。

職員係は、職員の任免、分限、懲戒、服務その他職員の身分に関すること、職員の定数に関すること、職員の福利厚生に関すること、行政組織及び機構に関すること等の事務を行っている。

《 防災安全課 》

本課は、防災対策に係る企画及び総合調整に関すること、防災会議及び災害対策本部に関すること、防災行政無線に関すること、自主防災組織に関すること、国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部に関すること、交通安全計画の策定及び実施に関すること、防犯に関すること、暴力団排除に関すること等の事務を行っている。

《 企 画 課 》

本課には、企画係及び公共交通係並びに移住定住推進室が置かれている。

企画係は、重要施策の企画、立案及び総合調整に関する事、まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する事、市みらい構想に関する事、広域行政に関する事、男女共同参画の推進に関する事、地域活性化に関する事、パブリックコメント制度に関する事、ふるさと納税に関する事等の事務を行っている。

公共交通係は、公共交通に関する事、東京湾口道路の建設促進に関する事、首都圏第3空港に関する事の事務を行っている。

移住定住推進室は、移住・定住に関する事の事務を行っている。

《 秘書広報課 》

本課は、市長、副市長の秘書及び渉外に関する事、交際、儀式及び表彰に関する事、市民からの意見、要望等の連絡調整に関する事、広報「ふつつ」の編集及び発行に関する事、市ホームページの管理運営に関する事、市政の周知及び宣伝に関する事等の事務を行っている。

《 財 政 課 》

本課には、財政係、経営改革推進係及び契約検査係が置かれている。

財政係は、予算の編成及び執行計画に関する事、財政事情の公表に関する事、資金計画に関する事、財務統計及び財務分析に関する事、市債及び一時借入金に関する事、財政調整基金に関する事、債権管理の総合調整に関する事等の事務を行っている。

経営改革推進係は、経営改革の推進に関する事、公の施設の指定管理者の指定に関する事務の総括管理に関する事等の事務を行っている。

契約検査係は、建設業者等指名業者選定審査会に関する事、工事等及び物品調達に係る契約方法の調整に関する事、工事等及び物品調達に係る入札及び契約(競争入札に係るものに限る。)に関する事、工事の指導及び検査に関する事、工事の設計検査に関する事等の事務を行っている。

《 資産経営課 》

本課には、資産経営係及び資産管理係が置かれている。

資産経営係は、公有財産の管理及び処分に関する事、公共施設の再配置に関する事、PFIに関する事等の事務を行っている。

資産管理係は、庁舎の維持管理に関する事、庁用自動車の維持管理の総括に関する事、共通物品の調達に関する事、情報ネットワークの管理運営に関する事、情報セキュリティ対策に関する事等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和3年9月30日現在)

《 総務課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	主任主事	主 事	合 計
総 務 課	1				1
行 政 係		1	3	1	5
職 員 係		1	4		5
計	1	2	7	1	11

《 防災安全課 》

(単位:人)

区 分	課 長	主 幹	係 長	主任主事	主 事	合 計
防 災 安 全 課	1	1				2
防 災 安 全 係			1	2	1	4
計	1	1	1	2	1	6

※ 防災安全課主幹は、地域防災マネージャー兼職である。

《 企画課 》

(単位:人)

区 分	課長・室長	課長補佐	係 長	主 査	主任主事	主 事	合 計
企 画 課	1	1					2
企 画 係			(1)		3	1	4 (1)
公 共 交 通 係			1			2	3
移住定住推進室	1			1			2
計	2	1	1 (1)	1	3	3	11 (1)

※ ()は兼務等を表し、企画課課長補佐は、企画係長職事務取扱である。

《 秘書広報課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	主任主事	合 計
秘 書 広 報 課	1	1			2
秘 書 広 報 係			(1)	3	3 (1)
計	1	1	(1)	3	5 (1)

※ ()は兼務等を表し、秘書広報課課長補佐は、秘書広報係長職事務取扱である。

《 財 政 課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	副主査	主任主事	主任技師	合 計
財 政 課	1	1					2
財 政 係			1	2	2		5
経営改革推進係			1		1		2
契約検査係			(1)		1	1	2 (1)
計	1	1	2 (1)	2	4	1	11 (1)

※ ()は兼務等を表し、財政課課長補佐は、契約検査係長職事務取扱である。

《 資 産 経 営 課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	主任主事	主 事	総括自動車 運 転 手	合 計
資産経営課	(1)					(1)
資産経営係		1	2			3
資産管理係		1	1	2	2	6
計	(1)	2	3	2	2	9 (1)

※ ()は兼務等を表し、総務部次長は、資産経営課長職事務取扱である。

3 予算の執行状況(令和3年9月30日現在)

《 総務課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
国庫支出金 総務費委託金	21,000	21,000	21,000	0	100.00
県支出金 総務費県負担金	1,969,000	0	0	0	0.00
県支出金 総務費委託金	2,851,000	2,321,250	2,321,250	0	81.42
雑 入	20,094,000	15,960	15,960	0	0.08
計	24,935,000	2,358,210	2,358,210	0	9.46

※ 歳入の主なものは、県支出金総務費委託金の経済センサス委託金226万3,700円である。

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
特別職人件費	46,382,000	23,563,133	22,818,867	50.80
一般職人件費	2,815,529,000	1,357,566,916	1,457,962,084	48.22
一般管理費人件費	2,369,000	798,809	1,570,191	33.72
会計年度任用職員人件費 (総務管理運営関係費)	76,457,000	34,721,742	41,735,258	45.41
総務管理運営関係費	561,407,000	297,607,467	263,799,533	53.01
会計年度任用職員人件費 (文書管理関係費)	1,689,000	728,385	960,615	43.13
文書広報費	14,146,000	8,299,737	5,846,263	58.67
統計調査総務費	46,000	17,320	28,680	37.65
会計年度任用職員人件費 (経済センサス)	174,000	158,000	16,000	90.80
基幹統計調査費	2,633,000	1,244,788	1,388,212	47.28
県指定統計調査費	26,000	0	26,000	0.00
計	3,520,858,000	1,724,706,297	1,796,151,703	48.99

※ 歳出の主なものは、一般職人件費13億5,756万6,916円、総務管理運営関係費の総合事務組合負担金2億5,137万6,550円である。

《 防災安全課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総務使用料	3,000	4,400	4,400	0	146.67
国庫支出金 消防費国庫補助金	2,446,000	0	0	0	0.00
県支出金 民生費県負担金	34,390,000	0	0	0	0.00
県支出金 総務費県補助金	45,000	44,440	0	44,440	0.00
県支出金 消防費県補助金	5,000,000	0	0	0	0.00
利子及び配当金	4,000	1	1	0	0.03
総務費寄附金	1,000	0	0	0	0.00
消防費寄附金	1,000	0	0	0	0.00
基金繰入金	132,000	0	0	0	0.00
消 防 債	8,000,000	0	0	0	0.00
消 防 債 (繰越明許費分)	151,800,000	0	0	0	0.00
計	201,822,000	48,841	4,401	44,440	0.00

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
交通安全対策費	2,422,000	1,966,492	455,508	81.19
基 金 費	5,000	0	5,000	0.00
諸 費	584,000	466,613	117,387	79.90
会計年度任用職員人件費 (防 災 関 係 費)	4,199,000	1,926,026	2,272,974	45.87
防 災 費 人 件 費	4,512,000	3,322,440	1,189,560	73.64
防 災 費	57,535,000	33,350,751	24,184,249	57.97
防 災 費 (繰越明許費分)	152,724,000	133,568,490	19,155,510	87.46
計	221,981,000	174,600,812	47,380,188	78.66

※ 歳出の主なものは、防災費の防災用備品759万円及び防災行政無線情報配信装置更新業務委託料1,067万円である。

また、繰越明許費のうち主なものは、防災費の防災情報通信ネットワーク整備工事1億3,283万1,600円である。

《 企 画 課 》

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
県 支 出 金 総 務 費 県 補 助 金	3,750,000	0	0	0	0.00
利 子 及 び 配 当 金	8,000	7,509	7,509	0	93.86
一 般 寄 附 金	500,001,000	108,601,000	97,729,000	10,872,000	19.55
基 金 繰 入 金	200,000	0	0	0	0.00
雑 入	1,000	0	0	0	0.00
衛 生 債	369,200,000	0	0	0	0.00
計	873,160,000	108,608,509	97,736,509	10,872,000	11.19

※ 歳入の主なものは、一般寄附金のふるさとふつつ応援寄附金7,216万9,000円及び企業版ふるさと納税寄附金2,050万円である。

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
会 計 年 度 任 用 職 員 人 件 費 (移 住 ・ 定 住 促 進 事 業 ほ か)	6,640,000	1,936,895	4,703,105	29.17
一 般 管 理 費 人 件 費	1,457,000	712,237	744,763	48.88
市 制 施 行 50 周 年 記 念 事 業	3,850,000	0	3,850,000	0.00
企 画 費	345,077,000	86,867,609	258,209,391	25.17
基 金 費	1,000	0	1,000	0.00
公 共 交 通 関 係 費	80,412,000	8,724,075	71,687,925	10.85
上 水 道 費	371,109,000	0	371,109,000	0.00
計	808,546,000	98,240,816	710,305,184	12.15

※ 歳出の主なものは、企画費の返礼品(ふるさとふつつ応援寄附関係費)4,121万9,948円である。

《 秘書広報課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総務費寄附金	0	137,569	137,569	0	—
雑 入	600,000	118,000	118,000	0	19.67
計	600,000	255,569	255,569	0	42.59

※ 歳入は、総務費寄附金の市制施行50周年記念事業寄附金13万7,569円、雑入の有料広告掲載料11万8,000円である。

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
一般管理費人件費	1,356,000	56,357	1,299,643	4.16
総務管理運営関係費	2,949,000	980,896	1,968,104	33.26
市制施行50周年記念事業	8,140,000	5,201,074	2,938,926	63.90
文書広報費	9,536,000	6,261,813	3,274,187	65.66
文書広報費 (繰越明許費分)	4,796,000	4,796,000	0	100.00
災害救助費	500,000	250,000	250,000	50.00
計	27,277,000	17,546,140	9,730,860	64.33

※ 歳出の主なものは、市制施行50周年記念事業のプロモーションビデオ制作委託料247万5,000円、文書広報費の印刷製本費351万5,887円である。

※ 文書広報費(繰越明許費分)は、ホームページリニューアル委託料479万6,000円である。

《 財 政 課 》

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
地方揮発油譲与税	37,000,000	13,084,000	13,084,000	0	35.36
自動車重量譲与税	115,000,000	34,629,000	34,629,000	0	30.11
地方消費税交付金	1,019,000,000	573,773,000	573,773,000	0	56.31
ゴルフ場利用税金 交 付 金	61,000,000	32,871,580	32,871,580	0	53.89
自動車取得税金 交 付 金	1,000	0	0	0	0.00
環境性能割交付金	24,000,000	6,917,000	6,917,000	0	28.82
地方特例交付金	38,000,000	38,591,000	38,591,000	0	101.56
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収 補填特別交付金	42,000,000	0	0	0	0.00
地方交付税	830,000,000	525,822,000	525,822,000	0	63.35
国庫支出金 総務費国庫補助金	59,496,000	35,429,000	0	35,429,000	0.00
国庫支出金 総務費国庫補助金 (繰越明許費分)	200,995,000	200,995,000	200,995,000	0	100.00
利子及び配当金	237,000	1,200	1,200	0	0.51
残余財産収入	16,400,000	0	0	0	0.00
基金繰入金	134,119,000	0	0	0	0.00
繰越金	135,956,000	376,873,411	376,873,411	0	277.20
繰越金 (繰越明許費分)	388,173,000	388,173,000	388,173,000	0	100.00
預金利子	1,000	0	0	0	0.00
違約金及び延納利息	1,000	0	0	0	0.00
雑 入	25,374,000	8,074,125	8,074,125	0	31.82
臨時財政対策債	730,000,000	0	0	0	0.00
計	3,856,753,000	2,235,233,316	2,199,804,316	35,429,000	57.04

※ 歳入の主なものは、地方消費税交付金5億7,377万3,000円、地方交付税の普通交付税5億2,576万8,000円である。
また、繰越明許費のうち主なものは、国庫支出金総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2億99万5,000円である。

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一般管理費人件費	2,207,000	712,629	1,494,371	32.29
総務管理運営関係費	9,038,000	8,372,230	665,770	92.63
一 般 管 理 費	307,000	14,212	292,788	4.63
基 金 費	235,000	0	235,000	0.00
公 債 費 元 金	1,535,048,000	747,858,009	787,189,991	48.72
公 債 費 利 子	64,101,000	30,277,913	33,823,087	47.23
予 備 費	34,287,000	0	34,287,000	0.00
計	1,645,223,000	787,234,993	857,988,007	47.85

※ 歳出の主なものは、公債費元金の長期債元金7億4,785万8,009円、公債費利子の長期債利子3,027万7,913円である。

《 資産経営課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総務使用料	2,608,000	1,310,246	1,097,726	212,520	42.09
国庫支出金 総務費国庫補助金	4,163,000	1,064,000	0	1,064,000	0.00
財産貸付収入	13,810,000	15,913,994	10,394,605	5,519,389	75.27
利子及び配当金	122,000	40,000	40,000	0	32.79
不動産売払収入	17,300,000	260,478	260,478	0	1.51
物品売払収入	1,000	0	0	0	0.00
総務費寄附金	1,000	0	0	0	0.00
基金繰入金	248,500,000	0	0	0	0.00
過 料	1,000	0	0	0	0.00
過年度収入	1,000	0	0	0	0.00
雑 入	2,248,000	19,507,644	19,507,644	0	867.78
総 務 債	170,300,000	0	0	0	0.00
計	459,055,000	38,096,362	31,300,453	6,795,909	6.82

※ 歳入の主なものは、財産貸付収入の土地建物貸付収入1,039万4,605円、雑入の雑入(建物総合損害共済災害共済金)1,663万984円である。

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一般管理費人件費	568,000	253,663	314,337	44.66
会計年度任用職員人件費 (総務管理運営関係費)	2,196,000	947,113	1,248,887	43.13
総務管理運営関係費	80,176,000	67,285,455	12,890,545	83.92
総務管理運営関係費 (繰越明許費分)	76,258,000	74,302,800	1,955,200	97.44
一 般 管 理 費	70,000	4,738	65,262	6.77
一 般 管 理 費 (繰越明許費分)	14,300,000	14,300,000	0	100.00
財 産 管 理 費	374,008,000	249,809,300	124,198,700	66.79
財 産 管 理 費 (繰越明許費分)	15,523,000	14,489,000	1,034,000	93.34
基 金 費	126,482,000	0	126,482,000	0.00
計	689,581,000	421,392,069	268,188,931	61.11

※ 歳出の主なものは、総務管理運営関係費の電算業務委託料2,980万4,830円及び事務機器借上料2,464万9,070円、財産管理費の各種設備保守点検等委託料4,372万6,518円及び庁舎改修工事1億2,148万4,000円である。
また、繰越明許費のうち主なものは、総務管理運営関係費の電算業務委託料7,430万2,800円である。

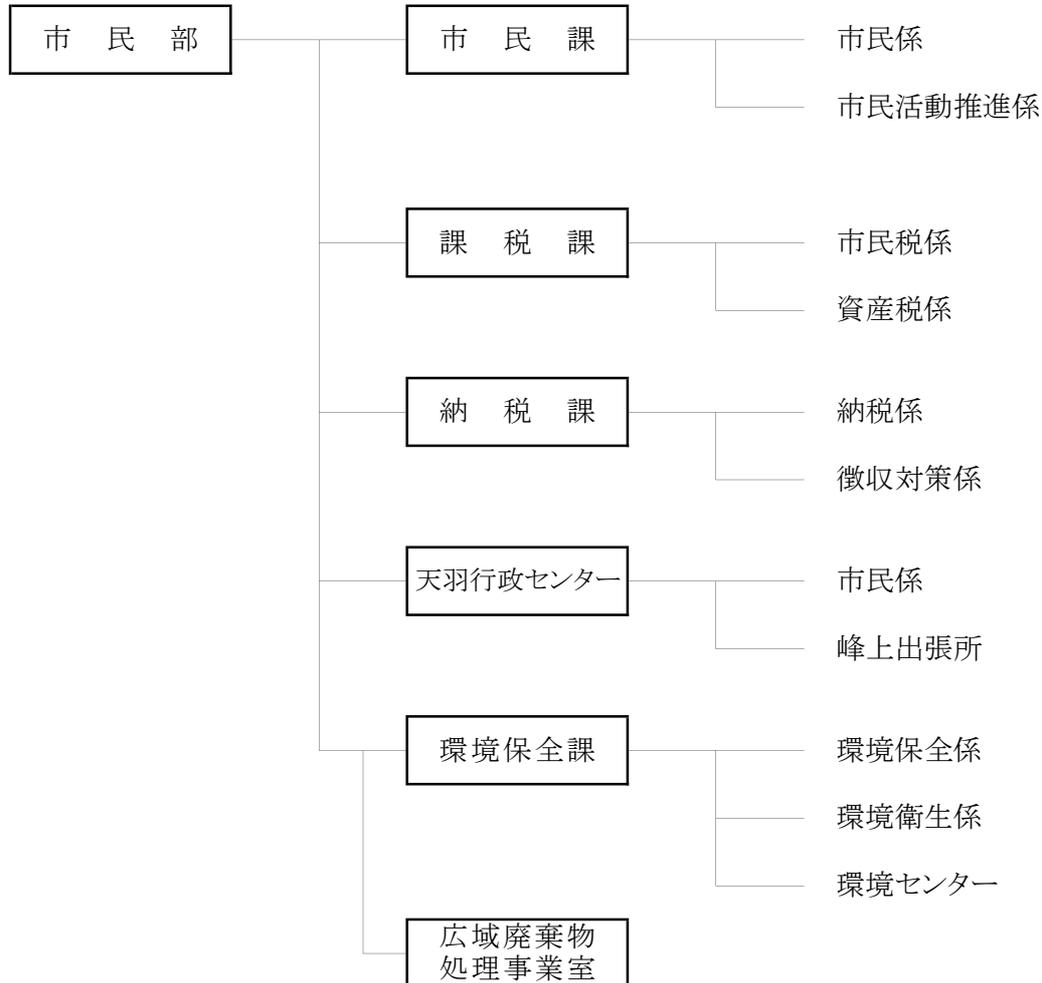
4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

市民部

○ 組織図（令和3年9月30日現在）

・部長(技師) 1名



1 事務の概要

《 市民課 》

本課には、市民係及び市民活動推進係が置かれている。

市民係は、戸籍に関すること、住民基本台帳に関すること、個人番号の付番及び通知並びに個人番号カードの交付に関すること、印鑑登録に関すること、船員事務に関すること、外国人住民に関すること、自動車の臨時運行許可に関すること、埋火葬許可及び火葬場使用許可に関すること、一般旅券事務に関すること、国民年金被保険者の資格に関すること、老齢基礎年金、障害基礎年金その他年金の裁定請求の受理及び進達に関すること、国民年金保険料の免除申請に関すること等の事務を行っている。

市民活動推進係は、市民活動の支援及び推進に関すること、区長に関すること、人権擁護委員及び行政相談委員との業務連絡その他の人権相談及び行政相談に関すること、結婚相談員との業務連絡その他の結婚相談に関すること、コミュニティセンターの設置及び管理に関すること等の事務を行っている。

《 課 税 課 》

本課には、市民税係及び資産税係が置かれている。

市民税係は、市、県民税及び軽自動車税の賦課調定に関する事、市たばこ税及び入湯税の申告納付及び調定に関する事等の事務を行っている。

資産税係は、固定資産税の賦課調定に関する事、特別とん譲与税に関する事、固定資産の評価及び価格の決定に関する事、り災証明書等の発行に関する事等の事務を行っている。

《 納 税 課 》

本課には、納税係及び徴収対策係が置かれている。

納税係は、市税の収納管理に関する事、市税の督促に関する事、市税の過誤納金の充當及び還付に関する事等の事務を行っている。

徴収対策係は、市税の徴収及び滞納処分の執行に関する事、市税の不納欠損処分に関する事、市税の徴収猶予に関する事、市税の交付要求に関する事、滞納者の納税指導に関する事等の事務を行っている。

《 天羽行政センター 》

本センターには、市民係及び峰上出張所が置かれている。

市民係は、天羽地区に係る区長との連絡調整に関する事、災害情報の伝達及び被害状況収集報告に関する事、市税その他収入事務に関する事、国民年金の受付に関する事、国民健康保険の各種受付に関する事、福祉事務の受付に関する事、戸籍及び住民基本台帳に関する事、印鑑登録に関する事、税証明等の交付に関する事、自動車の臨時運行許可に関する事、埋火葬許可及び火葬場使用許可に関する事、金谷連絡所及び関豊連絡所に関する事等の事務を行っている。

峰上出張所は、戸籍及び住民基本台帳に関する事、印鑑登録に関する事、税証明等の交付に関する事、埋火葬許可及び火葬場使用許可に関する事、市税その他収入事務に関する事、各種申請、届出等の受付及び取りまとめに関する事等の事務を行っている。

《 環境保全課 》

本課には、環境保全係、環境衛生係及び環境センター並びに広域廃棄物処理事業室が置かれている。

環境保全係は、環境保全の総合調整に関する事、環境保全協定の締結に関する事、公害測定の実施、解析及び公表に関する事、地下水の利用規制に関する事、自然公園及び自然保護に関する事、産業廃棄物に関する関係機関との調整に関する事、土砂等による埋立て等の規制に関する事、原子力発電所の事故に係る放射線の影響に関する事、太陽光発電事業の環境配慮に関する事、その他公害に関する事等の事務を行っている。

環境衛生係は、一般廃棄物対策の総合調整に関する事、一般廃棄物処理計画に関する事、一般廃棄物の分別、資源化及び減量の促進及び啓発に関する事、広域廃棄物処理事業に関する事、浄化槽に関する事、不法投棄及び不法投棄監視員に関する事、畜犬登録及び狂犬病予防に関する事、火葬場の維持管理及び運営に関する事、生活環境の整備及び清掃に関する事、クリーンセンターの維持管理及び運営に関する事、その他環境衛生に関する事等の事務を行っている。

環境センターは、施設の維持管理及び運営に関すること、ごみ処理実施計画に関すること、ごみの収集、運搬、処理及び処分計画に関すること、最終処分場の維持管理及び運営に関すること、一般廃棄物(ごみ)処理業(収集運搬業)の許可及び指導に関すること、その他廃棄物の処理に関すること等の事務を行っている。

広域廃棄物処理事業室は、第2期君津地域広域廃棄物処理事業の総合調整に関すること、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町広域廃棄物処理事業協議会の事務に関すること、交付金等事務に関すること等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和3年9月30日現在)

《 市 民 課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	副主幹	係 長	主 査	副主査	主任主事	主 事	合 計
市 民 課	1	1	1						3
市 民 係				(1)	1	1	5	4	11 (1)
市民活動推進係				(1)				1	1 (1)
計	1	1	1	(2)	1	1	5	5	15 (2)

※ ()は兼務等を表し、市民課副主幹は、市民係長職事務取扱であり、市民課課長補佐は、市民活動推進係長職事務取扱である。

※ その他、君津市市民環境部市民課へ主任主事1名を派遣している。

《 課 税 課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	主任主事	主 事	合 計
課 税 課	1				1
市 民 税 係		1	3	3	7
資 産 税 係		1	4	4	9
計	1	2	7	7	17

《 納 税 課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	副主幹	係 長	副主査	主任主事	主 事	合 計
納 税 課	1	1	1					3
納 税 係				(1)		3		3 (1)
徴収対策係				(1)	1	2	3	6 (1)
計	1	1	1	(2)	1	5	3	12 (2)

※ ()は兼務等を表し、納税課副主幹は、納税係長職事務取扱であり、納税課課長補佐は、徴収対策係長職事務取扱である。

《 天羽行政センター 》

(単位:人)

区 分	所長(技師) [出張所長]	所長補佐	係 長	副主査	主任主事	主 事	合 計
天羽行政センター	1	1					2
市 民 係			(1)	1	1	1	3 (1)
峰上出張所	(1)					1	1 (1)
計	1 (1)	1	(1)	1	1	2	6 (2)

※ ()は兼務等を表し、天羽行政センター所長は、峰上出張所長職事務取扱であり、天羽行政センター所長補佐は、市民係長職事務取扱である。

《 環境保全課 》

(単位:人)

区 分	課長(技師) ・室長	課長補佐	副主幹 (所長)	係 長	主 査	副主査	主任主事	主 事	主 任 作 業 員	合 計
環境保全課	1	1	1							3
環境保全係				1			2			3
環境衛生係				(1)		1	1	2		4 (1)
環境センター			(1)				1		2	3 (1)
広域廃棄物 処 理 事 業 室	1				1		2	1		5
計	2	1	1 (1)	1 (1)	1	1	6	3	2	18 (2)

※ ()は兼務等を表し、環境保全課課長補佐は、環境衛生係長職事務取扱であり、環境保全課副主幹は、環境センター所長職事務取扱である。

※ 広域廃棄物処理事業室の主査1名は南房総市、主任主事2名は木更津市及び袖ヶ浦市、主事1名は君津市から、それぞれ派遣されている。

※ その他、木更津市環境部火葬場建設課へ主任主事1名を派遣している。

3 予算の執行状況(令和3年9月30日現在)

《 市民課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総務使用料	18,000	6,416	5,316	1,100	29.53
総務手数料	16,802,000	7,193,700	7,030,550	163,150	41.84
国庫支出金 総務費国庫補助金	43,877,000	5,675,000	5,199,000	476,000	11.85
国庫支出金 総務費国庫補助金 (繰越明許費分)	6,424,000	6,424,000	4,928,000	1,496,000	76.71
国庫支出金 民生費国庫補助金	750,000	0	0	0	0.00
国庫支出金 総務費委託金	313,000	311,000	154,000	157,000	49.20
国庫支出金 民生費委託金	9,423,000	6,063,000	4,243,000	1,820,000	45.03
県支出金 総務費委託金	55,000	0	0	0	0.00
計	77,662,000	25,673,116	21,559,866	4,113,250	27.76

※ 歳入の主なものは、総務手数料の謄本・抄本手数料(戸籍手数料)322万2,500円及び謄本・抄本手数料(住民登録手数料)209万9,700円、国庫支出金総務費国庫補助金の個人番号カード交付事業費補助金519万9,000円、国庫支出金民生費委託金の基礎年金等事務委託金424万3,000円である。

※ 国庫支出金総務費国庫補助金(繰越明許費分)は、社会保障・税番号制度システム整備費補助金492万8,000円である。

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
市民活動推進費	37,661,000	24,425,714	13,235,286	64.86
戸籍住民基本台帳費 人 件 費	863,000	256,273	606,727	29.70
会計年度任用職員人件費 (戸籍住民基本台帳関係費)	20,018,000	8,627,993	11,390,007	43.10
戸籍住民基本台帳費	74,685,000	43,548,030	31,136,970	58.31
戸籍住民基本台帳費 (繰越明許費分)	6,424,000	6,424,000	0	100.00
市民相談関係費	5,170,000	986,040	4,183,960	19.07
国民年金事務費人件費	113,000	40,901	72,099	36.20
会計年度任用職員人件費 (国民年金総務関係費)	2,349,000	1,012,130	1,336,870	43.09
国民年金事務費	1,097,000	955,413	141,587	87.09
計	148,380,000	86,276,494	62,103,506	58.15

※ 歳出の主なものは、市民活動推進費の区長報償費1,148万3,721円、戸籍住民基本台帳費の電算業務委託料1,441万8,580円である。

※ 戸籍住民基本台帳費(繰越明許費分)は、戸籍システム改修業務委託料642万4,000円である。

《 課 税 課 》

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
市民税(個人)	1,991,152,000	2,062,563,900	944,728,866	1,117,835,034	47.45
市民税(法人)	210,415,000	199,469,900	193,892,650	5,577,250	92.15
固定資産税	5,684,473,000	5,874,958,700	3,300,246,217	2,574,712,483	58.06
国有資産等所在 市町村交付金	38,805,000	38,805,600	38,805,600	0	100.00
軽自動車税 (環境性能割)	6,922,000	4,020,200	3,543,900	476,300	51.20
軽自動車税 (種別割)	152,209,000	155,635,600	149,063,244	6,572,356	97.93
市たばこ税	343,059,000	169,196,775	169,196,775	0	49.32
入湯税	724,000	626,100	626,100	0	86.48
特別とん譲与税	53,000,000	43,717,146	0	43,717,146	0.00
利子割交付金	3,200,000	1,634,000	1,634,000	0	51.06
配当割交付金	25,000,000	6,732,000	6,732,000	0	26.93
株式等譲渡 所得割交付金	18,000,000	0	0	0	0.00
法人事業税交付金	65,000,000	42,300,000	42,300,000	0	65.08
総務手数料	2,618,000	1,034,300	1,008,300	26,000	38.51
弁償金	6,000	1,400	1,400	0	23.33
雑入	1,000	600	600	0	60.00
計	8,594,584,000	8,600,696,221	4,851,779,652	3,748,916,569	56.45

※ 市税は、現年課税分。

※ 歳入の主なものは、市民税(個人)の所得割9億844万6,903円、市民税(法人)の均等割7,727万7,050円及び法人税割1億1,661万5,600円、固定資産税の土地5億9,665万7,124円及び家屋8億267万473円、償却資産19億91万8,620円、軽自動車税の種別割1億4,906万3,244円、市たばこ税1億6,919万6,775円である。

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
税務総務費人件費	2,376,000	1,758,096	617,904	73.99
会計年度任用職員人件費 (税務総務関係費)	4,413,000	1,903,326	2,509,674	43.13
税務総務関係費	4,793,000	3,278,641	1,514,359	68.40
賦課徴収関係費	76,955,000	69,156,301	7,798,699	89.87
計	88,537,000	76,096,364	12,440,636	85.95

※ 歳出の主なものは、賦課徴収関係費の電算業務委託料5,580万3,110円である。

《 納 税 課 》

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
市 民 税 (個 人)	36,193,000	142,726,619	27,397,120	115,329,499	75.70
市 民 税 (法 人)	901,000	5,953,350	1,351,650	4,601,700	150.02
固 定 資 産 税	43,365,000	167,104,291	32,181,193	134,923,098	74.21
軽 自 動 車 税 (種 別 割)	3,095,000	15,079,781	1,905,920	13,173,861	61.58
総 務 手 数 料	757,000	375,850	375,850	0	49.65
県 支 出 金 総 務 費 委 託 金	70,517,000	51,839,690	51,839,690	0	73.51
延 滞 金	20,000,000	13,786,523	13,786,523	0	68.93
滞 納 処 分 費	1,000	83,402	83,402	0	8340.20
計	174,829,000	396,949,506	128,921,348	268,028,158	73.74

※ 市税は、滞納繰越分。

※ 歳入の主なものは、市民税(個人)2,739万7,120円、固定資産税3,218万1,193円、県支出金総務費委託金の県税徴収委託金5,183万9,690円である。

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
総 務 管 理 運 営 関 係 費	67,000	0	67,000	0.00
税 務 総 務 費 人 件 費	619,000	186,109	432,891	30.07
会 計 年 度 任 用 職 員 人 件 費 (税 務 総 務 関 係 費)	11,201,000	4,523,323	6,677,677	40.38
税 務 総 務 関 係 費	1,519,000	406,952	1,112,048	26.79
賦 課 徴 収 関 係 費	63,502,000	38,655,888	24,846,112	60.87
計	76,908,000	43,772,272	33,135,728	56.92

※ 歳出の主なものは、賦課徴収関係費の電算業務委託料1,926万120円である。

《 天羽行政センター 》

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総 務 使 用 料	122,000	121,548	60,774	60,774	49.81
総 務 手 数 料	3,297,000	1,377,300	1,328,300	49,000	40.29
弁 償 金	1,000	400	400	0	40.00
雑 入	5,000	1,100	1,100	0	22.00
計	3,425,000	1,500,348	1,390,574	109,774	40.60

※ 歳入の主なものは、総務手数料の謄本・抄本手数料(戸籍手数料)52万8,850円及び印鑑証明・諸証明手数料50万4,250円である。

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
行政センター費人件費	36,000	0	36,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (天羽行政センター関係費ほか)	6,379,000	2,174,461	4,204,539	34.09
天羽行政センター関係費	1,998,000	1,277,547	720,453	63.94
天羽行政センター費	939,000	321,878	617,122	34.28
計	9,352,000	3,773,886	5,578,114	40.35

※ 歳出の主なものは、天羽行政センター関係費の備品(非接触型レジシステム)91万6,300円である。

《 環境保全課 》

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
衛生費負担金	38,716,000	7,809,379	7,809,379	0	20.17
総務使用料	98,000	35,900	35,900	0	36.63
衛生使用料	14,389,000	4,995,000	5,206,000	△ 211,000	36.18
衛生手数料	190,687,000	74,195,725	66,151,552	8,044,173	34.69
国庫支出金 衛生費国庫補助金	25,917,000	0	0	0	0.00
県支出金 衛生費県補助金	7,567,000	0	0	0	0.00
県支出金 衛生費委託金	1,091,000	1,091,200	1,091,200	0	100.02
雑 入	36,523,000	4,540,351	4,534,929	5,422	12.42
衛 生 債	134,600,000	0	0	0	0.00
計	449,588,000	92,667,555	84,828,960	7,838,595	18.87

※ 歳入の主なものは、衛生手数料の塵芥処理手数料6,181万7,200円である。

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
会計年度任用職員人件費 (環境衛生総務関係費)	2,313,000	675,197	1,637,803	29.19
保健事業活動費人件費	186,000	50,748	135,252	27.28
環 境 衛 生 費	9,521,000	6,116,507	3,404,493	64.24
火 葬 場 費	63,043,000	15,499,958	47,543,042	24.59
公害対策費人件費	283,000	0	283,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (公害対策総務関係費)	6,942,000	2,424,739	4,517,261	34.93
公 害 対 策 費	14,299,000	8,466,913	5,832,087	59.21
会計年度任用職員人件費 (環境センター管理運営事業)	14,913,000	6,093,276	8,819,724	40.86
清掃総務費人件費	285,000	45,200	239,800	15.86
清 掃 総 務 費	2,344,000	182,269	2,161,731	7.78
塵芥処理費	1,044,459,000	747,986,323	296,472,677	71.61
し尿処理費	105,359,000	55,948,246	49,410,754	53.10
計	1,263,947,000	843,489,376	420,457,624	66.73

※ 歳出の主なものは、塵芥処理費のごみ収集委託料1億8,414万円及び君津地域広域廃棄物処理事業委託料4億878万3,710円である。

4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

会 計 課

1 事務の概要

本課は、市税、税外収入その他収入事務に関する事、指定金融機関等に関する事、現金の出納及び保管に関する事、支払事務に関する事、支出負担行為の審査及び確認に関する事、支出命令等の審査に関する事、歳入歳出決算に関する事、資金運用計画に関する事、物品の出納及び保管に関する事等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和3年9月30日現在)

(単位:人)

区 分	会計管理者	課 長	課長補佐	係 長	主任主事	合 計
会 計 課	1	(1)	1			2 (1)
出 納 係				(1)	2	2 (1)
計	1	(1)	1	(1)	2	4 (2)

※ () は兼務等を表し、会計管理者は、会計課長職務取扱であり、会計課課長補佐は、出納係長職務取扱である。

3 予算の執行状況(令和3年9月30日現在)

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
県 支 出 金 総 務 費 委 託 金	168,000	22,708	22,708	0	13.52
計	168,000	22,708	22,708	0	13.52

※ 歳入は、県支出金総務費委託金の県証紙売りさばき委託金2万2,708円である。

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 管 理 費 人 件 費	207,000	206,714	286	99.86
会 計 年 度 任 用 職 員 人 件 費 (総務管理運営関係費)	1,115,000	443,068	671,932	39.74
総 務 管 理 運 営 関 係 費	2,556,000	2,496,252	59,748	97.66
計	3,878,000	3,146,034	731,966	81.13

※ 歳出の主なものは、総務管理運営関係費の手数料233万2,000円である。

4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

議会事務局

1 事務の概要

議会事務局は、儀式及び交際に関すること、議長会及び事務研修会に関すること、議員の身分、報酬及び共済等に関すること、議会の刊行物の編集発行に関すること、各種資料の収集、調査及び統計に関すること、本会議、委員会その他諸会議に関すること、議案その他付議事件の処理に関すること、請願、陳情、意見書等に関すること、議決、選挙及び決定事項等の処理に関すること、議事日程及び諸般の報告に関すること、会議録その他会議の記録の調製に関すること等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和3年9月30日現在)

(単位:人)

区 分	事務局長	主 幹	係 長	副主査	合 計
議会事務局	1	1			2
庶 務 係			1	1	2
計	1	1	1	1	4

3 予算の執行状況(令和3年9月30日現在)

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
議会費人件費	149,879,000	74,902,255	74,976,745	49.98
会計年度任用職員人件費 (議会運営関係費)	2,288,000	983,773	1,304,227	43.00
議 会 費	17,789,000	11,195,435	6,593,565	62.93
計	169,956,000	87,081,463	82,874,537	51.24

※ 歳出の主なものは、議会費人件費の議員報酬3,942万円及び議員共済組合負担金1,872万2,944円である。

4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

選挙管理委員会事務局

1 事務の概要

選挙管理委員会事務局は、選挙管理委員会の運営に関する事、各種選挙の管理執行に関する事、選挙啓発に関する事、裁判員制度に関する事、検察審査会法に関する事、永久選挙人名簿の調製に関する事、在外選挙人名簿調製に関する事等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和3年9月30日現在)

(単位:人)

区 分	事務局長	係 長	副主査	合 計
選挙管理委員会事務局	1			1
選 挙 係		1	1	2
計	1	1	1	3

3 予算の執行状況(令和3年9月30日現在)

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
県 支 出 金 総 務 費 委 託 金	26,773,000	3,807,335	0	3,807,335	0.00
計	26,773,000	3,807,335	0	3,807,335	0.00

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
選挙管理委員会費 人 件 費	25,000	0	25,000	0.00
選挙管理委員会費	3,649,000	3,018,486	630,514	82.72
選 挙 啓 発 費	237,000	3,000	234,000	1.27
会計年度任用職員人件費 (衆議院議員選挙及び 国民審査執行費)	2,264,000	0	2,264,000	0.00
国 選 挙 費	26,260,000	8,569,970	17,690,030	32.64
計	32,435,000	11,591,456	20,843,544	35.74

※ 歳出の主なものは、選挙管理委員会費の電算業務委託料231万円、国選挙費のポスター掲示場設置・撤去委託料379万5,000円である。

4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

監査委員事務局

1 事務の概要

監査委員事務局は、法令の規定に基づく監査、検査、審査及び調査に関すること等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和3年9月30日現在)

(単位:人)

区 分	事務局長	局長補佐	係 長	副主査	合 計
監査委員事務局	(1)	1			1 (1)
監 査 係			(1)	1	1 (1)
計	(1)	1	(1)	1	2 (2)

※ ()は兼務等を表し、監査委員事務局長は、選挙管理委員会事務局長兼職であり、監査委員事務局局長補佐は、監査係長職事務取扱である。

3 予算の執行状況(令和3年9月30日現在)

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
監査委員費人件費	12,000	11,892	108	99.10
監 査 委 員 費	995,000	468,286	526,714	47.06
計	1,007,000	480,178	526,822	47.68

※ 歳出の主なものは、監査委員費の監査委員報酬34万8,000円である。

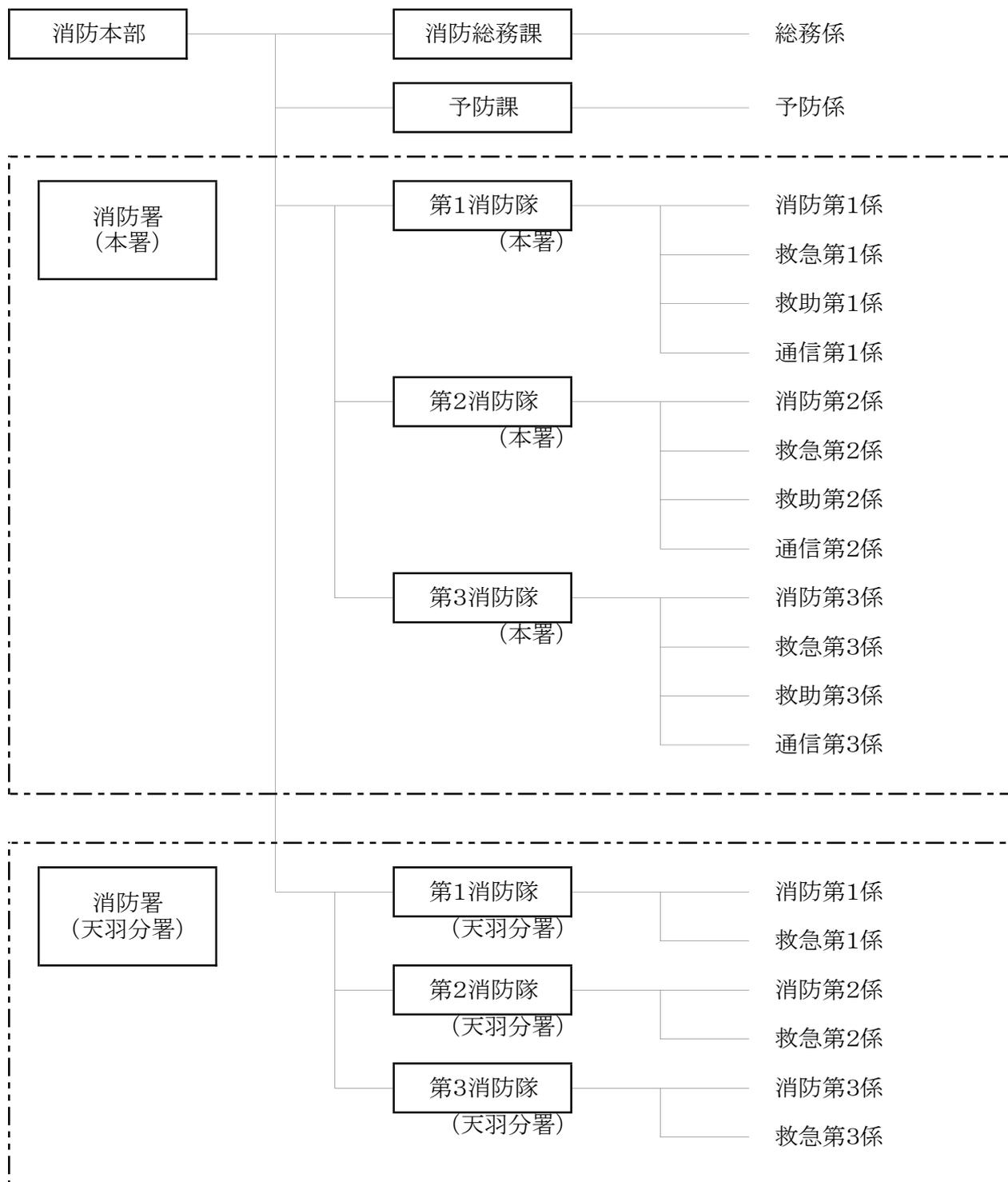
4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

消防本部

○ 組織図（令和3年9月30日現在）

・消防長(消防監) 1名



1 事務の概要

(1) 消防総務課における事務の概要

本課は、消防施策の企画及び総合調整に関する事、消防本部及び消防署の組織に関する事、職員の人員、給与及び福利厚生に関する事、儀式及び表彰に関する事、消防用財産の管理に関する事、消防委員会に関する事、消防長会に関する事、警戒及び防御の計画に関する事、消防施設及び資機材の整備及び管理保全に関する事、消防協会に関する事、消防団事務に関する事等の事務を行っている。

(2) 予防課における事務の概要

本課は、危険物製造所等の許認可に関する事、危険物製造所等の立入検査、規制及び違反処理に関する事、危険物取扱者及び保安監督者の育成指導に関する事、消防手数料に関する事、防火対象物等の立入検査、規制及び違反処理に関する事、消防用設備等の設置指導に関する事、火災等の原因及び損害の調査、報告及び統計に関する事、防火管理者及び防火関係団体の育成指導に関する事、火災予防思想の普及及び広報に関する事等の事務を行っている。

(3) 消防署における事務の概要

消防署には、本署及び分署が置かれ、本署では、消防係、救急係、救助係及び通信係各3係、分署では、消防係及び救急係各3係が置かれている。

消防係は、消防隊の運用及び管理に関する事、消防車両及び消防資機材の整備及び管理に関する事、消防技術の訓練に関する事、消防水利の維持管理に関する事、警防計画に関する事等の事務を行っている。

救急係は、救急隊の運用及び管理に関する事、救急車両及び救急資機材の整備及び管理に関する事、救急技術の訓練に関する事、医療機関等との連絡に関する事、応急手当の普及啓発に関する事等の事務を行っている。

救助係は、救助隊の運用及び管理に関する事、救助車両及び救助資機材の整備及び管理に関する事、救助技術の訓練に関する事等の事務を行っている。

通信係は、通信機器の整備及び管理に関する事、消防通信の訓練に関する事、気象情報、各種災害情報等の収集に関する事、火災警報の発令に関する事、防災行政無線の放送に関する事等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和3年9月30日現在)

(1) 消防総務課

(単位:人)

区分	司令長	司令	司令補		士長	合計
	課長	課長補佐	係長	主査	主任	
消防総務課	1	1				2
総務係			(1)	1	4	5 (1)
計	1	1	(1)	1	4	7 (1)

※ ()は兼務等を表し、消防総務課課長補佐は、総務係長職事務取扱である。

※ 一部事務組合消防指令事務協議会へ主任1名を派遣している。

(2) 予防課

(単位:人)

区 分	司令長	司 令	司 令 補		士 長	副士長	合 計
	課 長	課長補佐	係 長	副主査	主 任	副主任	
予 防 課	1	1					2
予 防 係			(1)	1	2	1	4 (1)
計	1	1	(1)	1	2	1	6 (1)

※ ()は兼務等を表し、予防課課長補佐は、予防係長職事務取扱である。

(3) 消防署(本署)

(単位:人)

区 分	司令長	司令・長	司 令		司 令 補			士 長		消防士	合 計
	署 長	副署長	署長補佐	副主幹	係 長	主 査	副主査	主 任	副主任		
消 防 署 (本 署)	1										1
第1消防隊		1 (司令長)	1	1	2 (2)	1	1	4	2	5	18 (2)
第2消防隊		1 (司令)	1	1	2 (2)		3	5		6	19 (2)
第3消防隊		1 (司令)	1	1	2 (2)	2		4	3	4	18 (2)
計	1	3	3	3	6 (6)	3	4	13	5	15	56 (6)

※ ()は兼務等を表し、(本署)消防署署長補佐は、消防第1係長職事務取扱、消防署副主幹は、救助第1係長職事務取扱、消防署署長補佐は、消防第2係長職事務取扱、消防署副主幹は、救急第2係長職事務取扱、消防署署長補佐は、消防第3係長職事務取扱、消防署副主幹は、救急第3係長職事務取扱である。

(4) 消防署(天羽分署)

(単位:人)

区 分	司令長	司 令	司令補			士 長	副士長	消防士	合 計
	分署長	副分署長	係 長	主 査	副主査	主 任	副主任		
消 防 署 (天羽分署)	1								1
第1消防隊		1	2	1		1		2	7
第2消防隊		1	2	1		1	1	1	7
第3消防隊		1	2	1	1			2	7
計	1	3	6	3	1	2	1	5	22

3 予算の執行状況(令和3年9月30日現在)

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総務使用料	772,000	305,630	296,830	8,800	38.45
消防手数料	591,000	430,300	430,300	0	72.81
国庫支出金 消防費国庫補助金	12,533,000	12,557,000	0	12,557,000	0.00
県支出金 消防費県補助金	1,581,000	0	0	0	0.00
不動産売払収入	1,990,000	0	0	0	0.00
物品売払収入	1,000	0	0	0	0.00
消防費寄附金	1,000	0	0	0	0.00
雑 入	4,896,000	5,317,749	2,406,860	2,910,889	49.16
消 防 債	65,700,000	0	0	0	0.00
計	88,065,000	18,610,679	3,133,990	15,476,689	3.56

※ 歳入の主なものは、雑入の高速自動車国道救急業務支弁金216万1,860円である。

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
常備消防費人件費	24,323,000	8,344,386	15,978,614	34.31
会計年度任用職員 人 件 費 (消防総務関係費)	1,913,000	664,710	1,248,290	34.75
常 備 消 防 費	70,315,000	34,812,264	35,502,736	49.51
非 常 備 消 防 費	48,566,000	20,754,017	27,811,983	42.73
施 設 費	90,062,000	72,827,316	17,234,684	80.86
防 災 費	3,800,000	0	3,800,000	0.00
計	238,979,000	137,402,693	101,576,307	57.50

※ 歳出の主なものは、非常備消防費の消防団員退職報償金支給事務負担金1,063万480円、施設費の消火栓改良負担金1,671万1,200円及び備品(査察原調車、高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材)4,227万3,216円である。

4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。